

地デジ完全移行に向けた最後の動き

地デジ完全移行に向けた最終盤の動きが、高知では進んでいる。

中山間部にある既存の自主共聴施設のデジタル改修は、6月14日に工事検査を受けた地区で最後になった。計画的にデジタル化を進めたNHK共聴施設では、デジタル化対応に限っての工事にとどめていた地区が相当にあったので、アナログ停波以降の事業として、来年度以降に本格的な老朽化対策工事を実施する準備を進めている。

不測の事態に備える

主なテレビ関係の工事業者に聞くと、当面は病院やホテル関係でデジタル化の仕事が残るものの、7月20日からしばらくは工事の予定を入れず、何か不測の事態が起きたときに備えるということだ。

自主共聴施設でいえば、今回の地デジ化によって改修した施設の維持管理をどうしていくのか。一部メーカーの撤退も予想されるなかで、事故があったときの機材を事前にどう確保しておくのか。機材待ちで3カ月も修理ができないで、テレビが見えないという事態を防ぐようにするのが課題だと議論している。

デジサポ高知では、高知市内を走る路面電車で地デジ化をアピールする全面広告を出し、6月27日から2カ月間は県内8カ所で地域の家電店に協力してもらい、臨時相談コーナーを置く対応をしている。

高知市の西にある、いの町では、市街地の住宅のテレビアンテナの大半が、デジタル化に伴って廃止になるアナログ中継局の方向を向いたままで心配していたが、デジサポが戸別訪問してみると、デジタル対応済みの住宅がほとんどで少し安心したようだ。

衛星放送によるセーフティネットという救済策があるので、新たな難視などが判明した場合に、すぐ動けるよ



路面電車で地デジ化PR

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke
NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。



高知ケーブルテレビの木下専務（左）と近森部長

うにするのが課題だという。

地元ケーブルテレビの取り組み

高知市を主なエリアに展開している高知ケーブルテレビを訪ね、地デジ完全移行に向けた取り組みを聞いてみた。1987年開局の歴史があるケーブルテレビ局だ。

視聴者の9割はデジタル対応済みという感触だが、7月1日からはデジアナ変換サービスを2015年3月までの期間で実施することになったという。地デジのみのサービスは月額1,680円（一戸建て）だ。共聴施設からケーブルテレビに移行する世帯向けのプランも設定して、ビル陰や集合住宅の共聴からの移行もにらんで、間口を広げてのきめ細かいサービスを用意した。

今回の地デジ完全移行に向けては、難視が予想される地域に新しくエリア拡大するとともに、高知県内で数年で倍以上の数に増えたケーブルテレビ会社と連携して、自主制作番組を提供する取り組みを進めていった。

今年3月には新しいサービスとして、瀬戸内海放送（テレビ朝日系列）の放送が始まったが、地上・BSアナログ放送が終わるときにはサンテレビジョンとテレビせとうち（テレビ東京系列）の放送も終了になるということで、その対応を含めて7月24日が日曜日ではあるものの、社員総出のフル勤務体制になる見込みだ。

